

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
1	市長公室	秘書課	新規	オリンピック・パラリンピック誘致活動経費	現在官学連携協定を結んでいる筑波大学と連携し、インドの事前キャンプ誘致に向けた取組みを進めているところである。	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致は、国際交流および国際理解の推進を図る絶好の機会であり、友好関係の構築が期待できる。また、国内・国際メディアを通じ、常総市を世界に発信することでインバウンド増加による地域活性化が期待できる。	8,900	900	4,000	4,000
2	市長公室	秘書課	新規	第2のふるさと推進事業	市外の方を対象に、「常総ふるさと市民」に登録していただき、特典として、市内施設入場料割引、協賛店舗による割引、イベント案内等を提供する。多くの読者を持つブロガーを招き、常総市を巡るツアーを実施する。体験や感想をブログで紹介していただき、本市の魅力や知名度の向上を図る。東京圏の20代から40代前半の若年層・ファミリー世代を対象に、本市での暮らし、子育てや通勤・通学について、実感・体験していただく移住体験バスツアーを開催する。常総市紹介映像を制作する(合併15周年記念事業)。	市外の方に、身近なふるさととして当市に愛着をもっていただけるように、継続的な交流を促進することで、交流人口の拡大を図る。また、将来的には当市への2地域居住や移住に繋げることを目的とする。	10,600	1,000	6,000	3,600
3	市長公室	秘書課	新規	地域おこし協力隊推進事業	シティプロモーション活動及び商店街等地域活性化活動を行う。	地域力の維持・強化を図るため、常総市の魅力発信や地域活性化を目的とし、「地域おこし協力隊」を導入し、シティプロモーションや商店街活性化などの地域おこしに従事してもらい、地域イメージの向上、地域活性化による交流人口の拡大、ひいては協力隊員の定住・市内起業を目指す。	26,890	2,100	12,395	12,395
4	市長公室	秘書課	新規	シティセールス活動経費	市魅力発信動画を制作する。近隣市町村住民への魅力発信を行う。職員直営で市内のイベントや名所を撮影し、本市の魅力を伝える動画を作成し発信する。SNSや動画投稿サイト、市長トップセールス等による全国へ魅力を発信する。県や友好都市が行う県外イベント等での市のPR活動(市長によるトップセールス)を行う。	今後、自治体間競争に勝ち残っていくためには、常総市の魅力を発信し、地域活性化を図る必要がある。地域イメージの向上、交流人口の拡大、定住人口の拡大を目指す。	6,370	300	3,035	3,035
5	市長公室	情報政策課	拡充	情報化推進経費	左記経費全体の趣旨は、市民生活の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、行政運営にICT技術を活用し、電子自治体の構築を推進するための経費である。本年度予算における拡充部分は、庁議、部課長会議及びその他の庁内会議並びに職員研修等を対象に、ペーパーレス会議システムの導入を実施する。	行政における事務の効率化は、市民サービスの向上・住みやすいまちづくりに不可欠であり、また昨今では、その実現のための一方策として、情報通信技術の活用が有効な時代となっている。ペーパーレス会議システムの導入は、資料の電子データ化による印刷経費の削減及び印刷製本等の会議準備作業の効率化並びに紙媒体の紛失防止による情報セキュリティの向上を図るとともに、全参加者の画面を連動させる機能や電子ペンによるメモ・マーカー機能等を活用し会議進行を円滑化し、もって会議関連事務全体の効率化を図るものである。	32,361	11,724	9,546	11,091
6	市長公室	情報政策課	拡充	学校用ネットワーク回線の増強	学校施設の接続速度(現在10Mbps)を、各学校のパソコン台数を基に、30Mbps,50Mbps, 100Mbpsに変更し、ネットワークの高速化を図る。	現在の小中学校ネットワーク回線の速度(10Mbps)を高速化することにより、教育系システムへの接続しにくい状況を解消し、快適な利用環境の確保・安定した授業の実現および校務作業の効率化につなげるものである。	31,641	10,231	10,705	10,705
7	市長公室	情報政策課	新規	第3次常総市地域情報化計画策定事業	市民サービスの向上と高度化の実現並びに電子自治の構築をするため第3次地域情報化計画を策定する。	利用者(市民等)の視点に立ってICTを活用することで、市民生活の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、透明化を推進し、地域社会や経済活動の活性化に寄与する。	3,000	3,000	0	0
8	市長公室	情報政策課	新規	庁内貸出し用プロジェクターリース事業	会議等に使用するプロジェクターをリース方式で導入するものである。	各種総会等開催時期は現状の3台では予約もままならない状況である。現行は買い取りによる備品であるが、保守込みのリースに切り替えることにより、故障に伴う出費を回避できる。また、一定期間で最新の機器への入れ替えが可能となる。	702	234	234	234
9	市長公室	防災危機管理課	拡充	災害救助経費	災害弔慰金・災害障害見舞金、被災者住宅再建支援金、災害援護資金貸付金の給付を行う。	社会福祉課から移管された事業。	66,012	15,966	25,023	25,023
10	市長公室	防災危機管理課	拡充	水防総務費	水防訓練を実施する。出水期の出勤。	大規模化・複雑化する水害に迅速かつ的確に対応するとともに、災害特性の知識や対応技術の向上を図る。	11,456	2,457	5,000	3,999
11	市長公室	防災危機管理課	拡充	防災対策事業費	地域防災計画の見直しを行う。9月10日防災イベントを実施する。Jアラート新型受信機更新工事を行う。防災士の資格の取得に要する費用について補助金を交付する。自治区等が行う自主防災組織の結成及び活動に対して、補助金を交付する。	災害が発生した場合、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な災害情報を地域住民に伝達する。	78,800	31,976	23,412	23,412

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
12	市長公室	防災危機管理課	拡充	防災無線経費	防災行政無線の維持管理を行う。防災アプリ，防災メール配信システムの運用を行う。防災行政無線テレフォンサービスの運用を行う。	平成27年4月に供用開始した常総市防災行政無線整備に伴う，保守点検委託や光熱水費，及び専用回線使用料等の防災行政無線に係る経費。	62,691	14,223	24,234	24,234
13	市長公室	防災危機管理課	新規	県西地区操法大会事業	第69回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会の開催地として，円滑な運営に努める。	消防団員の強固な消防精神を養成し，厳正な規律と旺盛な士気のもとに，消防ポンプ操法の熟練と敏速，確実な団体行動の徹底を図り，火災防ぎよ上の諸般の要求に適応させることを目的とする。	1,200	1,200	0	0
14	総務部	総務課	拡充	PCB廃棄物収集運搬処分業務	PCB廃棄物を収集運搬し，廃棄処分を行う。	法律に基づき定められた期間までに適正に処分しなければならず，高濃度廃棄物を保管する施設は，県廃棄物対策課の指導によって，平成30年10月～12月において，中間貯蔵・環境安全事業(株)へ委託することとされている。	2,560	2,560	0	0
15	総務部	総務課	拡充	契約事務費	市の発注する工事・製造の請負・物品の売買等に係る入札等の参加資格者名簿を隔年で作成している。また，契約検査業務を遂行している。	建設工事における，より客観的な評価(検査)を通じて，他の模範となる特に優良な工事を施工した者を表彰し，更なる技術力及び意欲の向上を図るとともに，当該施工者の社会的評価を高め，市内建設業者の育成に資することを目的とする。	16,753	5,418	5,157	6,178
16	総務部	総務課	拡充	選挙管理委員会運営経費	インターネットやメディアを活用した広報，低投票率である若年層向けの啓発事業の強化，18歳選挙権等，時代に即した啓発事業を検討する。	委員会は，公職選挙法等関係法令に基づき行われる各種選挙の適正な管理執行や投票率の向上など有権者の政治への関心度を高めていくための啓発事業等を実施し，特に若い世代の有権者の意識の向上を図っていく必要がある。	12,719	4,865	3,927	3,927
17	総務部	総務課	拡充	茨城県議会議員一般選挙費	期日前投票率は年々増加傾向にあるため，期日前投票所を増設し，投票率の向上を図る。	選挙事務の管理執行を適正に行い，公平・公正な選挙の実現に努めるとともに，有権者が投票しやすい環境の整備や政治意識の向上を図り，有権者の積極的な投票行動を促進し，投票率の向上に繋げる。	27,537	27,537	0	0
18	総務部	人事課	拡充	職員研修経費	研修内容等の充実を図り，職務に対する意欲の向上と人材育成を推進する。また，人事評価の実施により，仕事に取り組んだ結果や，その過程で発揮された能力を適正に評価され，個々の仕事に対するモチベーションを上げる。	多様なニーズ，専門的な行政需要に応えるため，職員の資質の向上と職務遂行能力を高める。また，任用管理・人材育成・給与面での処遇に至るまでトータルな人事管理に活用するため職員が納得できるシステムを構築する。	26,935	8,453	9,241	9,241
19	総務部	財政課	拡充	地方債元金償還金	一般会計すべての市債の償還元金である。H27・H28で災害復旧事業債を約20億円借り入れた。災害復旧事業債は，元金償還の据置期間が1年又は2年(通常は3年)のため，H30以降は元金の償還が始まる。	地方債の活用は，自治体の財政のやりくりには欠かせない手段である。地方債の主な使い道は建設事業であり，世代間の公平性を保つためにも有効である。	8,110,991	2,673,787	2,741,979	2,695,225
20	総務部	行政経営課	新規	公共施設等マネジメント推進経費	職員を対象とした専門的PFI・PPP手法・先進事例の研修を開催する。包括施設管理業務委託の導入を検討する。施設所管課と個別ハコモノ施設に関する業務改善の提案・維持管理手法の見直しを行う。指定管理者の導入検討・導入効果の検証・改善提案を行う。	市自主財源の縮小や国補助金の減少が予測される。必要な公共施設を維持管理するために，外部から資金調達を図る必要がある。平成31年度から包括管理委託を導入するための検討が始まった。これらに続いて各課よりPFI・PPP事業提案が出され実現されることをねらいとする。	3,894	1,266	1,314	1,314
21	総務部	行政経営課	新規	公用車管理経費	市役所で使用する公用車を集中的に管理することで，効率化を図っている。公用車全体の稼働率を検証し，集中管理に引き上げることで，更なる効率化を推進するとともに，安全面に配慮し，計画的な公用車の入れ替えを進めており，H30は老朽化している庁用バス(1号車)の入れ替えを行う。	現在3台で運用しているが，1号車については使用禁止期間があること，他の庁用バスも経年による修繕等で日数を要することなどから，現状の3台で運用していくにはかなり困難である。バス車両は所有する方が費用対効果が高いため，トータルの台数を保持しつつ，車両の入れ替えを行う。	35,000	35,000	0	0
22	総務部	行政経営課	新規	定住自立圏構想推進経費	連携市町との合意形成を行うため，連携市町の事業担当課同士が各部会ごとにワーキンググループによる研究を進め，連携事業の洗い出しを行う。常総市が中心市となり，近隣市町と定住自立圏形成協定を結び，定住自立圏共生ビジョンを策定し，様々な分野において連携事業を進めていく。	市町村が様々な課題に対応していく手段として，近隣市町村との新たな連携が必要となっている。当市は「中心市」として，近隣市町に連携・協力を呼びかけ，圏域内の定住促進と首都圏への人口流出防止を目的とする。	510,100	500	205,300	304,300

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
23	市民生活部	市民協働課	拡充	市民活動協働推進事業費 (ファシリテーター養成研修 委託事業)	ファシリテーター養成講座の開設をする。	ファシリテーターが社会に不可欠となってきたため、その人材を養成し、「対話の文化」を形成し地域に根付かせることは、必要かつ重要な事業である。	29,796	9,740	10,028	10,028
24	市民生活部	市民協働課	拡充	男女共同参画推進・啓発経 費	第2次常総市男女共同参画後期計画の策定を行う。	「第2次常総市男女共同参画計画」の実施事業の見直しを平成30年度に行うこととなっている。市民意識調査の結果より、男女共同参画への意識、意向及びニーズを把握することで後期計画に新たな課題や取組みの方向性を示すことができる。	3,537	2,307	615	615
25	市民生活部	市民協働課	拡充	定住促進経費(常総市いき いき住マイル支援補助金)	46歳未満の若年夫婦と子育て世帯を対象に、市内で住宅を取得した際の費用の一部を助成する。また、同様の世帯を対象に、住宅改修に要した費用の一部を助成する。新たに取得した住宅に係る固定資産税相当額を、3年度分それぞれの年度に交付する。	市内で住宅を取得したり、所有する既存の住宅を改修する若年夫婦世帯及び子育て世帯を助成することにより、転出抑制と定住促進を図る。また、三世同居、近居世帯の増加を推進し、安心感・経済的負担の軽減等を目的に助成金を加算する。	186,980	44,980	68,600	73,400
26	市民生活部	市民課	拡充	法律相談事業	弁護士が民事上の諸問題に対して法的な判断・解決へのアドバイスを する。	水海道地区と石下地区で相談を行い、高齢者や交通手段のない方への対応をする。市民の生活の安全・安心の確保を目的とする。	2,430	810	810	810
27	市民生活部	市民課	拡充	戸籍住民基本台帳事務費	自動交付機の運用。	コンビニ交付と自動交付機とで二重投資が懸念されたが、自動交付機を廃止した場合、市民サービスの低下を招く恐れがあることから、継続することとなった。	149,462	51,034	49,214	49,214
28	市民生活部	税務課	拡充	賦課経費	迅速性と正確性を備えた電算処理を委託することにより、市税を適正に賦 課する。	賦課処分のさらなる正確性が求められるため、専門的な知識が必要となる評価替え業務の一部を民間の技術を活用することで、公平・公正な課税へとつなげて税務事務のさらなる信頼性の向上を図る。	233,420	55,876	95,558	81,986
29	市民生活部	税務課	新規	災害対策費(り災証明書交 付等システム整備・管理事 業)	り災程度の調査及びり災証明書の発行。	大規模災害発生時の被災者支援の第1歩であるり災証明書の交付のためのシステムを、緊急防災・減災事業債を活用して整備することで、交付のための調査及び交付の迅速化を図ることで『災害に強い街づくり』に寄与するものである。	5,922	4,950	486	486
30	市民生活部	収税課	拡充	収税事務費	納付手段の多様性確保及び滞納整理の徹底に努める。	税の納期内完納の原則により、納税の利便性を確保し、住民サービスの向上に努めることは重要である。滞納者にあたっては、納付機会の充実が併発しがたい環境となる。今後も納期内納付を喚起し、納期内納税者との不公平の解消を図る。	6,898	2,400	2,249	2,249
31	市民生活部	人権推進課	拡充	きぬふれあいセンター運営 管理経費	地域との交流の場として、貸館業務を行っている。市民の方々に利用して いただき、施設内の人権啓発に関する掲示物・パンフレット等を見ていただ くことにより、人権啓発を促している。施設は平成22年に大規模改修してい るが、修繕が必要な箇所があるため、随時修繕していく。	地域住民との交流の場所として、各種サークルへの貸館事業を継続しながら、来館者へポスター等で人権啓発について周知する。長く維持できるように、清掃業務を委託し、修繕等すべきところを早期発見し、使いやすい施設を管理していく。	10,043	2,594	3,720	3,729
32	市民生活部	人権推進課	拡充	自主事業費	生活相談、教養講座、人権啓発講演等の実施。	隣保館事業は、地域の交流の場所としての充実を図ることであり、教養講座等に参加することにより、きぬふれあいセンターを周知し、地域交流の活性化を図る。相談事業は、相談したいことを抱えている市民の方が増えており、継続が必要である。	9,678	3,280	3,199	3,199
33	市民生活部	人権推進課	拡充	人権同和対策事業費	昭和51年度から開始した住宅新築資金等貸付金であるが、さまざまな事情 を抱えている償還義務者43名について顧問弁護士に委託し、精査してい ただき、各個人ごとに、処理方法の指導をしていただく。それに対して、状況 を調査して把握しながら慎重に業務を進める。	旧水海道市・旧石下町において、建設課サイドで貸し付けを行っていたが、合併時に人権・同和対策課に移管された。過去の担当課長等の事務処理・経緯・引継の状況は定かではないが、現在できる償還業務を行っていく。	21,533	6,333	7,600	7,600

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
34	保健福祉部	社会福祉課	拡充	社会福祉総務費	平成30年度で地域福祉計画策定より3年度が経過となる。計画の進行管理・意見交換を実施するため「地域福祉計画推進委員会」を開催する。	各種団体と連携を密にし、市民の地域福祉向上を目指す。	14,946	3,846	7,009	4,091
35	保健福祉部	社会福祉課	拡充	社会福祉協議会補助経費	地域福祉の向上、ボランティア団体の支援、育成を図るため社会福祉協議会への助成を行う。	地域福祉の中心的な役割を果たす団体であり、その運営を支援することにより経営の安定と地域福祉の推進を図る。在宅福祉の増進、介護保険料の軽減を図るため、住民参加による在宅福祉サービスの提供を実施する。	243,787	81,721	81,033	81,033
36	保健福祉部	社会福祉課	拡充	庁用バス管理事業費	福祉団体等が研修等の参加で必要な知識・技術を習得するために、庁用バスを運行する。	庁用バスの良好な維持管理をするために必要である。	3,217	1,115	1,051	1,051
37	保健福祉部	社会福祉課	拡充	障がい者福祉経費	心身障がい者福祉費運営のための公用車等管理。 自殺対策基本法に基づく自殺対策計画を策定し、自殺に対する理解を深め、生涯を通じて命を大切に作る取り組みを行う。 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により給付の適正化を図る。	心身障がい者福祉の向上を目指す。 自殺対策基本法の改正により計画の義務化がされた。国、県、市が協力し合い、社会全体で自殺対策のPDCAサイクルを回すことを通じて、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現に向けた取り組みが必要である。 障がい福祉サービスの給付適正化を図るための人員強化を図る。	84,445	26,605	28,920	28,920
38	保健福祉部	社会福祉課	拡充	障がい者自立支援給付事業費	障害者総合福祉システム(自立支援給付支払、補装具、日常生活用具、手帳、手帳、自立支援医療管理含む)を活用し、事業実施している。	システムの機能向上により障がい者のサービス利用実態を的確に把握し、自立支援給付費の抑制や生活向上に繋げる。	3,851,137	1,222,483	1,313,685	1,314,969
39	保健福祉部	社会福祉課	拡充	心身障害者福祉センター管理経費	企業等に就職が困難な者に対して、雇用契約を結ばずに働く場所を提供する。	社会福祉協議会に指定管理委託することにより、これまでの利用者との顔見知りの関係性を保ち、より良いサービスの提供になる。就労の機会等を通じ生産活動にかかる知識及び能力の向上、維持が期待される就労継続支援B型のサービスを提供となる。	125,165	36,540	43,233	45,392
40	保健福祉部	社会福祉課	拡充	児童デイサービスセンター運営経費	発達に心配のある子や障がいを持つ子を対象に専門性のある療育を行う。	社会福祉協議会に委託することによって、専門知識を活かしながら、これまでの利用者との関係性を保ちサービス提供となる。	97,595	30,213	32,869	34,513
41	保健福祉部	社会福祉課	拡充	石下総合福祉センター運営管理経費	水害により休館していたが、通常業務を再開する。	市民の福祉サービスの充実を図り、福祉の向上と健康保持増進を図る。	101,204	31,750	34,727	34,727
42	保健福祉部	社会福祉課	拡充	生活保護施行関係経費	自立相談支援事業、被保護者等就労支援事業、住居確保給付金を実施することにより、常総市内の生活保護に至らない生活困窮者における支援を実施している。	生活保護は、生活困窮者に対する最低限度の生活を保障するための法定受託事務であり、これを適正に実施する必要がある。	59,672	18,316	20,678	20,678
43	保健福祉部	社会福祉課	拡充	生活保護扶助費	住宅確保給付金を実施することにより、常総市内の生活保護に至らない生活困窮者における支援を実施している。	生活保護は、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するための法定受託事務であり、最後のセーフティネットとして市民の生命を守るためには必要不可欠な事業である。	2,189,704	678,768	755,468	755,468
44	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	養護老人ホーム措置経費	介護者による虐待や介護放棄あるいは居宅喪失など、在宅での生活が困難となった高齢者を保護する。	地域包括支援センターには、高齢者に関する相談が毎月200件近く寄せられている。特に虐待や介護放棄などの案件は、解決に至るまで容易でないことが殆どである。その相談の中には、在宅復帰が極めて困難である案件もあり、その時には措置入所とすることがある。	127,155	41,273	42,941	42,941
45	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	介護保険利用者負担助成事業	在宅の介護サービス利用者において、居宅サービス等に係る利用者負担額の一部を助成し、在宅生活の継続を支援する。	在宅介護サービスを推進していく中で、利用者の負担を軽減し、低所得者のサービス利用を促進し、在宅生活を持続可能にする。	48,500	14,500	16,500	17,500

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
46	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	敬老事業費	金婚及びダイヤモンド婚のご夫婦，百寿及び米寿を迎えた方に記念品を贈呈する。また，対象者に敬老祝金を給付する。	長寿をたたえるとともに，高齢者を敬愛する思想の普及に資することを目的としている。米寿や百寿あるいは金婚などの節目を迎えた高齢者に対して敬意を表しこれを広く周知することによって，次の節目に向かって生きる目標の一つになると考える。	41,099	12,603	14,213	14,283
47	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	一般事務費	要介護(要支援)認定に係る事務。	常総市の被保険者が行う要介護認定申請に対し，要介護の一次判定を行うのに欠かせない専用機器がリース終了となるため，入れ替えの必要がある。	870	312	279	279
48	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	介護認定審査会運営費	要介護(要支援)認定に係る介護認定審査会による審査判定に関する事。	被保険者が要介護状態になっても，可能な限り自立した生活を送れるように，また，家族が介護離職をしないためにも必要な事業である。公平公正な認定調査を行い，迅速に認定し，介護サービスの利用につなげることが目的である。	23,859	6,937	7,415	9,507
49	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	介護認定調査事務費	要介護(要支援)認定に係る訪問調査及び主治医意見書等に関する事務。	被保険者が要介護状態になっても，可能な限り自立した生活を送れるように，また，家族が介護離職をしないためにも必要な事業である。市は公平公正な認定調査を行い，迅速に認定し，介護サービスの利用につなげることが目的である。	55,875	17,130	18,900	19,845
50	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	地域密着型介護サービス給付費	要介護認定者(要介護1～5)へ，地域密着型通所介護，認知症対応型通所介護，認知症対応型共同生活介護に係るサービス利用分の給付を行う。	介護保険制度に基づく事業である。	1,803,611	572,400	610,203	621,008
51	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者ひとりひとりが自立した生活を送れるように，介護予防の普及啓発，介護予防・生活支援サービス等の提供を行う。	高齢者が地域で自立した生活を送ることで，医療保険料・介護保険料の増大の抑制につなげていく。	108,886	28,344	40,271	40,271
52	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	介護予防・生活支援事業費	高齢者に在宅で安心して生活してもらうために，消防署にすぐに繋がる緊急通報システムや乳製品の配達による見守り活動及び火災予防のための用具の給付，針きゅうマッサージ施術等の助成を行っている。	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し，緊急時の連絡手段の確保や見守りを行うとともに，体のケアのための助成券発行などによって，家の中だけの生活で完結せず人と会う接点を作ることによって孤独感の解消を図る。	30,470	9,998	10,236	10,236
53	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	包括的支援事業費	高齢者の日常生活上の困りごとに対応する業務及び高齢者支援する関係者間のネットワークの構築等を行う。総合相談支援業務に関連し，高齢者虐待や困難事例等への対応を行う。介護支援専門員の業務を支援するために，相談対応や研修会等を行う。介護支援専門員，保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者等により構成される市全体の課題を検討する「地域ケア会議」と，個別の事例を検討する「地域ケア個別会議」を開催する。	地域支援事業実施要綱等により実施が義務付けられている。	35,998	10,394	12,802	12,802
54	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護の資源を把握する。在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する。切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進する。医療・介護関係者の情報共有の支援を行う。在宅医療・介護連携に関する相談支援を行う。地域住民への普及啓発を図る。在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携を行う。	在宅医療・介護連携推進事業は，地域包括ケアシステムの重要施策の一つであり，市町村に実施が義務付けられている事業である。	22,117	3,863	9,127	9,127
55	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	生活支援体制整備事業費	資源開発(地域に不足しているサービスの創出，サービスの担い手の養成，高齢者等が担い手として活動する場の確保等)を行う。ネットワークの構築(関係者間の情報共有，サービス提供主体間の連携体制づくり等)を推進する。ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)を実施する。	生活支援体制整備事業は，地域包括ケアシステム構築のための重要事業の一つであり，市町村に実施が義務づけられている。介護予防・日常生活支援総合事業を支える人材育成やシステム構築を地域単位で行うコーディネーターを配置することとされている。	26,884	3,428	9,478	13,978
56	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	認知症総合支援事業費	認知症専門医の指導のもと，複数の専門職が認知症が疑われる方，または認知症の方やその家族を訪問し，観察・評価をしたうえで家族支援等の初期の支援を行う。	早期に認知症の鑑別診断が行われ，速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう支援する。	4,104	1,152	1,476	1,476

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
57	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	食の自立支援事業	心身に障がいのあるため食事の調理が困難な高齢者に対し、定期的に居宅を訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否と健康状態の確認を行い、高齢者の自立した生活の支援を行う。	65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯であり、心身の障がいにより食事の調理が困難な方には配食サービスによって食生活の面で支援していく必要がある。食事の配達と手渡しは申請者自身の安否確認も兼ねているため、見守りにも寄与している。	17,036	5,472	5,782	5,782
58	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	認知症高齢者見守り事業	認知症キャラバンメイトである講師が認知症について症状、治療方法、対応方法等を説明する。認知症初期集中支援チームのサポート医、常総警察署生活安全課の職員による講演とグループホーム職員による認知症高齢者への声かけの寸劇等の研修を実施する。	認知症について、正しい知識を持ってもらう。	1,149	433	358	358
59	保健福祉部	高齢福祉課	拡充	基金積立金	介護保険法において、介護保険の給付実施に基づき国、県、市、支払基金、保険料の負担割合が決まっており、保険料による負担割合を超えて徴収したものは、積立基金に積み立てる。	介護保険制度に基づく事業である。	35,000	35,000	0	0
60	保健福祉部	高齢福祉課	新規	趣旨普及事業費(介護保険制度の利用ガイド等冊子作製)	介護保険制度及び老人福祉制度に係る変更点や新たな制度について、市民への周知と理解が不可欠であるため、わかりやすいガイドブック等を作成し、配布する。	介護保険法では3年に1度の法改正及び保険料の見直しがあるため、当該制度に関する広報が必要である。	1,944	1,944	0	0
61	保健福祉部	こども課	拡充	多子世帯利用者負担額軽減事業	国基準の4階層の一部と5階層(所得割課税額169,000円未満)の第3子以降であって3歳未満児の保育料を補助事業として無料とし、また第2子で3歳未満児の保育料の一部を助成する。	第3子以降で3歳未満児のいる多子世帯に対し保育料の無償化に加え、第2子で3歳未満児のいる世帯の利用者負担を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境を整える。また、国における多子世帯利用者負担額軽減制度をさらに拡充することにより、子育て世帯の他市への転出に対して歯止め効果が期待できる。	34,155	11,027	11,564	11,564
62	保健福祉部	こども課	拡充	児童扶養手当等支給事業(児童学資金システム導入経費)	母子、父子または両親のいない児童を養育している方に対して、児童の義務教育期間、児童1人につき月額2500円を支給する。	新規システムを導入し、安定した業務の遂行、業務の効率化を図る。他のシステムとのデータ連携を行い、事務の効率化を図るとともに、継続的にメンテナンスが行える。	52,966	17,396	17,785	17,785
63	保健福祉部	こども課	拡充	出産祝金支給事業(システム導入経費)	新生児出産家庭(新生児の父または母)に祝金を支給する。第1子5,000円、第2子10,000円、第3子20,000円を支給する。	現在、出産祝金システムは退職者が作成したシステムで事務処理を執り行っているため、メンテナンスができる職員がいない。新規システムを導入し、安定した業務の遂行、効率化を図る。	10,747	3,409	3,669	3,669
64	保健福祉部	こども課	拡充	保育体制強化事業費補助金	清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者の雇上げに必要な費用を補助する。	保育補助者の雇上げ支援事業を図ることによって、保育の充実が期待でき、さらに保育士の負担軽減に繋がる。多様な人材を活用し、保育士等の負担を軽減することで、保育士が働きやすい職場環境の整備を図ることができる。	3,240	1,080	1,080	1,080
65	保健福祉部	こども課	拡充	保育施設等耐震診断調査事業	新耐震基準が施行された昭和56年6月1日より前に建築確認を受け着工された園舎等の耐震診断を行う。耐震診断の結果により、「耐震性なし」と判断された建物については、次年度以降に補強工事または、建て替えなどの施策を検討する。	建築基準法において新耐震診断が施行された昭和56年以前に建築された園舎等の耐震診断を実施し、利用者の安全と安心を確保する。	8,882	8,882	0	0
66	保健福祉部	こども課	拡充	放課後児童クラブ運営管理(指定管理料)	保護者が昼間、仕事などにより家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後等、適切な遊びや生活の場を提供する。	専門保育指導知識を生かした指導、運営、サービス、施設環境の向上を目指す。児童クラブ全体を網羅した運営体制の組織化及び指導員不足の解消に努める。	306,718	99,290	103,714	103,714

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
67	保健福祉部	こども課	新規	多子世帯子育て応援金支給事業	18歳に達した3月31日までの児童で、第3子以降の義務教育期間にある児童を養育している養育者に対し、多子世帯子育て応援金を支給する。年額児童1人につき、第3子10,000円、第4子20,000円、第5子以降30,000円を支給する。	多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	24,600	8,200	8,200	8,200
68	保健福祉部	こども課	拡充	保育補助者雇上強化事業費補助金	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。	保育補助者の要件を撤廃し、雇うことにより、保育士の業務負担軽減に繋げる。負担を軽減することで、保育士等の就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい職場環境の整備を図ることができる。	62,013	20,671	20,671	20,671
69	保健福祉部	こども課	新規	玉小児童クラブ施設整備事業	玉小児童クラブの施設の整備を行う。	経過措置期間中に児童1人あたりの面積1.65㎡以上の確保及び1単位40名以内となるよう整備する必要がある。	4,181	4,181	0	0
70	保健福祉部	健康保険課	拡充	医療福祉総務費	対象者に医療費の助成を行うための事務費である。小児・ひとり親・障がい者・妊産婦の受給者証交付・更新事務費、すくすく医療費の受給者証交付・更新事務費等である。	平成30年度4月からすくすく高校生が高校生相当年齢すべての方に対象が拡大した。申請資格があるのにしていない方もいるため、今後は漏れなく適用できるように電算システムを活用して事務を進めていく。	55,808	18,057	18,728	19,023
71	保健福祉部	健康保険課	拡充	医療費助成事業	対象者に適切に医療福祉費の助成を行う。	障がい者や、妊産婦、次代を担う子どもたちを養育している家庭等の支援のために必要な医療費助成制度である。効率的な助成を行うには、ジェネリック薬品の推進をすすめる。チラシや広報の啓発により、薬剤費をなるべく少なくする。	1,435,824	464,400	485,712	485,712
72	保健福祉部	健康保険課	拡充	保健事業(保健衛生普及)	国保被保険者の健康保持増進のための事業計画として立案した「データヘルス計画」に基づき保健事業を展開する。	国保被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病の発生予防、重症化予防を目的に、各種保健事業を展開することで、健康意識の高揚や医療費の適正を図り、将来の医療費削減を目指す。	108,132	32,450	37,841	37,841
73	保健福祉部	健康保険課	拡充	特定健康診査・特定保健指導事業	国保被保険者に対し、生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施している。	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した、特定健康診査・特定保健指導を実施していくことで、生活習慣病予防及び医療費の適正・抑制を目指す。	113,961	33,123	40,419	40,419
74	保健福祉部	健康保険課	拡充	特定健康診査事業費	後期高齢者健診の実施。人間ドッグ・脳ドッグに費用助成を行う。	重症化する前に病気を早期発見し、治療を開始するには、健診費用の助成や、人間ドッグ費用の助成は必要である。	28,151	8,369	9,891	9,891
75	保健福祉部	保健推進課	新規	口腔センター土浦備品整備補助事業	口腔センター土浦の移転整備に伴う備品整備費の補助を行う。	整備の促進が図られ、利用者の方が直面している困難な状況を解消することで、障がいのある人の権利を擁護して福祉の増進に寄与する。	530	530	0	0
76	保健福祉部	保健推進課	新規	がん検診受診率向上事業	健診期間前に推奨・再勧奨ハガキを発送する。	がん検診の受診率向上事業で最も効果が高い、郵便物による受診勧奨・再勧奨を行うことで、肺がん受診率の向上を図る。郵便による勧奨で増加した来場者に対し、セットで受診できる項目も紹介し、総合的な受診勧奨活動を行う。	1,002	1,002	0	0
77	保健福祉部	保健推進課	新規	産婦健康診査・産後ケア事業	産後うつや新生児の虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1ヶ月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を市町村で公費負担(上限5000円)し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備することとする。	当市と隣接市の子育て支援策のバランスをとるため本事業実施は必須である。妊娠・出産・子育てに関する希望をかなえ、子育て支援を行うことで、子育て世代の定住促進につなげる。	15,126	5,042	5,042	5,042
78	経済環境部	農政課	拡充	鳥獣関係経費	銃器を使用した有害鳥獣捕獲や、罠による捕獲を実施し、被害を防止する。	カラス類、ムクドリ等は銃器、ハクビシン等は箱罠を使用し捕獲を実施しているが、近年、イノシシ等の大型鳥獣の被害や目撃情報もあり、大型鳥獣捕獲用のくくり罠についても、積極的に設置し農作物の被害軽減に取り組む必要がある。	1,924	482	721	721

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
79	経済環境部	農政課	新規	あすなろの里在り方検討委員会謝礼	平成27年1月に策定した、水海道あすなろの里再生構想に基づいて、当委員会において、課題の改善に向け協議を図り、あすなろの里理事会や市議会全員協議会、庁議において決定する。	ホームページ充実、PR強化、体験内容の充実等を図り、来園需要を創出する。指定管理者制度等について検討を行う。	300	100	100	100
80	経済環境部	農政課	新規	さしま茶ブランドの価値向上・発信事業に係る負担金	ブランドコンセプトの広報活動を行うとともに、販路拡大を支援する。さしま茶アカデミー創設を検討。境町、さしま茶協会、(株)DHCによる官民連携プロジェクトを実行する。	さしま茶の販売量減少と若手後継者減少の悪循環を断ち、さしま茶が持つ高い品質、文化的背景について東京圏や海外に積極的に売り込んでいく必要がある。	190	190	0	0
81	経済環境部	農政課	新規	経営体育成支援事業	適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等取得する場合には、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成する。	農業経営の発展・改善を目的として金融機関からの融資を活用し野業機械等取得する場合に融資等の額を除いた自己負担額を助成する。これにより、地域における担い手の育成、確保をし、農地中間管理事業等を活用した、農地のさらなる集積・集約を加速させ、農業経営の効率化に繋げる。	54,000	18,000	18,000	18,000
82	経済環境部	農政課	新規	常総市農業基本計画策定費	平成30年度中に農業基本計画策定委員会(5回)の実施により、基本方針を策定する。	本市の基幹産業である農業の取り組むべき課題を抽出し、今後の農業振興について明確なビジョンを策定することにより、地域農業の活性化を図る。	260	260	0	0
83	経済環境部	農政課	新規	水田活用促進事業費補助金	対象作物の作付面積を満たす生産者に助成金の交付を行う。	平成30年度から各生産者の判断で米の作付けが行えるようになるため、需要を超える米の生産が懸念される。国としては、転作作物への助成を継続し、市としても、今後は市場からのニーズが高い麦・大豆・飼料用米等の作物を振興することで、米からの転換を誘導し農業者の所得向上、経営の安定を図る。	102,000	34,000	34,000	34,000
84	経済環境部	農政課	新規	圏央道常総IC周辺整備事業・土地改良事業	アグリサイエンスバレー構想は市の基幹産業である農業を活性化し、6次産業化を目指すものであるため、生産エリアとして農地の集約・大区画化を図り、現在の水田から大規模施設園芸施設や観光農園等への転換を計画している。	圏央道開通と連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用機会の創出・税収確保に寄与することをねらいとする。	85,660	5,660	20,000	60,000
85	経済環境部	農政課	新規	水海道揚水機場撤去工事費	現在運転していない揚水機場を撤去し、国の堤防整備に協力する。	周辺民家等の河川被害を未然に防ぐことが出来る。	20,000	20,000	0	0
86	経済環境部	農政課	新規	千代田堀川ラバーダム補修	故障している千代田ラバーダムの補修を実施する。	水害の防止、農地取水の安定。	1,326	1,326	0	0
87	経済環境部	農政課	新規	土地改良施設維持管理適正化事業桶道機場	桶道機場に設置しているポンプについて、経年劣化に伴うポンプの摩擦によりポンプ能力が著しく低下し、機能障害が発生しているため、ポンプの更新を行う。	ポンプの更新することにより、ほ場に安定的に水の供給を行うことが出来る。水稲作付において安定した生産を担うことが出来る。	1,546	1,546	0	0
88	経済環境部	農政課	新規	農業基盤整備促進事業飯島地区	常総市伊佐衛門新田町・坂東市勘介新田町にまたがる受益地内のパイプラインについて経年劣化に伴い、漏水しており、水稲作付に影響を及ぼしているため、パイプラインを更新する。	パイプラインを更新することにより、ほ場に安定した水の供給を行うことができ、安心して水稲作付が行える。	218	218	0	0
89	経済環境部	農政課	新規	農業生産基盤整備事業菅生沼南部大木地区	受益地内にある大木堰について、ゲート及び配電盤が経年劣化による腐食及びゲートの水密ゴムの欠損により、漏水が生じ機能障害が発生しているため、配電盤の交換及びゲートの補修を行う。	配電盤交換及びゲート補修することにより、水路の管理を安全に行うことが出来る。水路の適切な管理を行うことにより受益地内の農作物の安定生産を担うことが出来る。	503	503	0	0
90	経済環境部	農政課	新規	農業生産基盤整備事業菅生沼南部滝下地区	滝下排水機場に設置している電動天井クレーンのワイヤーロープが内部腐食により、油分が染み出し機能障害が発生しているため、クレーンのワイヤーロープの交換及び補修を行う。	クレーンのワイヤーロープ交換及び補修することにより、機場設備の点検等を安全に行うことが出来る。機場の点検を行うことにより、施設の維持管理を含め、受益地内の農作物の安定生産を担うことが出来る。	430	430	0	0
91	経済環境部	農政課	新規	あすなろの里直売所改修工事	あすなろの里に当市名産品が購入できる物産館を整備・新設する。	あすなろの里の交流人口の拡大、利用客の満足度向上、名産品のPR及び商業の活性化を図ることを目的とし、事業者に対して商品の魅力の再構築や新商品開発の発想を促すことで、名産品の拡充を図り、それにより商店街が潤い、街なかの活気をよみがえらせる。	5,000	5,000	0	0

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
92	経済環境部	商工観光課	拡充	商工業振興事務費	これから新たに市内で創業・開業を目指す方を対象に、創業や経営に関するスキルを学ぶことが出来る創業支援セミナー「常総創業塾」を開講する。	創業塾やビジネスプランコンテストによって、想いを実現できる機会を創るとともに、地域の活性化を図る。また、雇用や定住促進、市のPRへとつなげていく。	18,589	3,185	7,702	7,702
93	経済環境部	商工観光課	拡充	商店街活性化経費	中心市街地の商店街へ集客を目的とする事業に対し、補助金を交付する。	商店街に賑わいを取り戻すため、イベント事業に要する費用の補助や、これから市内で創業する人に対し家賃補助、改修費補助を行うことにより負担軽減を図る。	18,917	11,655	3,841	3,421
94	経済環境部	商工観光課	新規	産業振興計画策定検討委員会の実施	産業振興計画を新たに策定し、商工業の振興を図る。	商工業において取り組むべき課題を抽出し、今後の指針について明確なビジョンを策定することにより、地域経済の活性化を図る。	280	280	0	0
95	経済環境部	商工観光課	新規	あすなろの里物産館運営管理委託費	あすなろの里に当市名産品が購入できる物産館を整備・新設する。	あすなろの里の交流人口の拡大、利用客の満足度向上、名産品のPR及び商業の活性化を図ることを目的とし、事業者に対して商品の魅力の再構築や新商品開発の発想を促すことで、名産品の拡充を図り、それにより商店街が潤い、街なかの活気をよみがえらせる。	8,434	2,778	2,828	2,828
96	経済環境部	生活環境課	拡充	畜犬登録・狂犬病予防経費	平成29年度において、常総市花島町に動物愛護施設を新設し、常総市動物愛護条例を制定した。平成30年度において常総市動物愛護推進協議会を立ち上げ、茨城県や関係機関との連携を強化し、犬や猫の殺処分を減少させるための施策を推進していく。	茨城県や関係機関との連携を強化しながら犬猫の殺処分ゼロを目指す。	2,142	432	855	855
97	経済環境部	生活環境課	拡充	清掃総務費	側溝清掃及び汚泥処理の実施。ごみカレンダー、分別の手引き等の作成。	家庭から排出される生活雑排水を道路側溝に接続しているエリアについては、生活衛生上、定期的に清掃する必要がある。	51,732	10,576	20,578	20,578
98	経済環境部	生活環境課	拡充	生活環境対策事業費	常総市市民の森として指定された「十一面山」の維持管理・環境保全活動を実施している団体への補助事業。	「十一面山」の維持管理・環境保全活動を行うことで、市民が自然に触れ合える機会を提供するとともに、この活動によって、森林保全活動が他の地域に広がっていくことを期待する。	1,745	585	580	580
99	経済環境部	生活環境課	拡充	空家等対策事業	空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年11月公布)第6条に規定された空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、平成30年3月に空家等対策計画を策定。特定空家等の諸問題に取り組む。	市民の生命、身体及び財産を保護することにより、安全かつ安心して暮らすことのできる生活環境を確保するとともに、空家等の利活用を促進することにより、まちづくり活動の活性化を図ることを目的として、法及び条例に基づき、空家等の問題について、解決を図る。	2,842	362	1,240	1,240
100	経済環境部	生活環境課	拡充	防犯カメラ設置事業	防犯カメラの設置場所については、常総警察署等と相談しながら、引き続き整備していく。	防犯カメラを設置することにより、地域住民の犯罪への不安軽減や、犯罪が起りにくい環境づくりを進める。	13,144	2,300	5,344	5,500
101	経済環境部	生活環境課	新規	高齢者運転免許自主返納支援事業	運転免許証を自主返納した65歳以上の市民を対象に、予約型乗合交通ふれあい号の利用券を2万円分交付する。	高齢者ドライバーによる交通事故の減少を図るため、65歳以上の市民を対象に運転免許証の自主返納を支援する。	2,400	400	1,000	1,000
102	経済環境部	生活環境課	縮小	環境衛生総務費	水海道駅前公衆便所をH30年度中に解体する。	平成29年9月に利用者調査を実施した結果、利用者が少なく、かつ大半は水海道駅利用者であることから、関東鉄道株式会社と話し合い、解体撤去の方向となった。	80,923	29,193	25,865	25,865
103	都市建設部	都市計画課	拡充	建築総務費	耐震診断費、耐震改修設計費、耐震改修工事費の補助金を交付する。	耐震化の診断士派遣事業で診断受診者に実施したアンケートによれば、改修工事は個人の費用負担も大きく補助制度を望む声が寄せられている。補助金を交付することで耐震化が促進され、減災対策を通して「防災先進都市」の一端を担う。	1,650	550	550	550

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
104	都市建設部	都市計画課	拡充	きぬの里促進バス運行経費	内守谷きぬの里地区及びその周辺から絹西小学校に通学する児童を対象にバスを運行する。	平成30年度中に利用者との懇談会の場を設け、他地区（三妻地区など）における遠距離通学の現状から応分負担率の増加について理解を求め、通学路の整備完了による安全性の確保や公平性の観点等から、平成36年度を目途に事業を廃止する方針とする。	97,014	32,338	32,338	32,338
105	都市建設部	都市計画課	拡充	公園管理経費	計画対象公園施設に係る基礎情報を把握する。維持管理状況の把握及び現地調査を実施する。公園台帳を作成する。	市内の都市公園等の概要、遊具施設等の状況を把握し、毎年実施する公園施設の点検・修繕情報を一元管理することで、公園に対する苦情への迅速な対応が可能になり、効率的な公園管理、運営を行うことを目指す。	251,586	83,862	83,862	83,862
106	都市建設部	都市計画課	新規	都市計画図更新経費	必要最小限となる主要都市計画決定個所の反映・修正更新をする。	都市計画図は、市内全域の地形及び都市施設を網羅するもので、まちづくりに関連するさまざまな情報を一元的に把握することが可能な地図として整えるべきである。また、防災先進都市を目指す本市において、最新の情報を反映した都市計画図は必要不可欠なツールであり、コンパクトシティなど今後のまちづくり・拠点形成にむけた、土地利用方針の見直し・検討を図るうえですべての礎となる地図である。	5,400	5,400	0	0
107	都市建設部	都市計画課	新規	新産業団地創出基礎調査経費	産業拠点候補地の設定をする。産業拠点候補地の基礎情報の整理をする。優先的に検討する産業拠点候補地の選定を行う。優先的に検討する産業拠点候補地に関する開発方針の検討をする。	新たな産業拠点創出のため、土地利用との整合性を考慮しながら、新産業団地候補地区を3地区程度設定し、候補地の開発に向けた排水などの諸条件、想定される課題事項の比較検討、選定された地区の基礎調査を行うことを目的とする。	1,000	1,000	0	0
108	都市建設部	都市計画課	拡充	水海道有料道路通勤時間帯無料措置負担金	平成29年6月から平成30年3月までの期間において、常総市単独で平日の午前6時～午前8時の時間帯について通勤時間帯無料措置を実施している。30年度以降の実施に向けて、坂東市、つくば市、つくばみらい市に対し、負担金について協力依頼をする。また、常総市内及び近隣の工業団地の各企業に対し、利用促進を要請する。	水海道有料道路を挟み鬼怒川に架橋されている豊水橋と美妻橋の渋滞を緩和する。通勤時間帯に抜け道となっている豊岡地区の通学路へ流出している車両の減少を図る。	43,000	43,000	-	-
109	都市建設部	道路維持課	拡充	道路管理事業費	道路台帳のデジタル化を図る。	デジタル化を行うことで、庁内でのGISの検索機能により瞬時に検索でき、窓口対応時間が短縮できる。ポリエステルフィルムの生産打ち切りも予想され、道路台帳の加除修復ができなくなる恐れがある。リスク削減、サービスの向上も期待できる。	111,262	13,338	52,662	45,262
110	都市建設部	道路維持課	拡充	橋りょう維持事業費	橋梁長寿命化計画に基づき、工事等を実施する。	橋梁長寿命化修繕計画に基づき点検・修繕を実施し、橋梁の安全性を確保するとともに、地震・災害時においても利用者の安全と交通網を確保するため、橋りょうの耐震化を図る。	740,826	226,090	222,368	292,368
111	都市建設部	下水道課	拡充	江連都市下水路管理経費	江連都市下水路には、未整備区間が約3000m程ある。延長が長いことから一度に浚渫業務は出来ないため、堆積状況を調査し浚渫業務の数年計画を定めた上で事業を行い、広域雨水排水としての機能維持を図る。	浸水被害を回避し、水路の快適な流れを維持するために、水路内の土砂撤去などの浚渫作業が早急に必要である。また、水路の快適な流れを今後も維持していくためには、定期的な浚渫作業が必要であり、計画的に本事業を行う必要がある。	98,662	10,432	44,115	44,115
112	都市建設部	下水道課	拡充	江連都市下水路事業	旧江連用水路沿線地域の浸水被害を解消するため、現状の土水路からコンクリート製の水路にすることにより、流下能力を高め、浸水被害を解消する。	江連都市下水路沿線住民の家屋などの旧江連用水路沿線の浸水被害を解消するため、昭和61年に「旧江連用水路排水整備事業基本計画」が立案され、昭和62年度から若宮戸都市下水路が事業着手した。そして、平成2年度に最下流である、旧水海道の江連都市が事業着手した。	429,608	90,138	216,221	123,249
113	都市建設部	下水道課	拡充	公共下水道総務事務費	公共下水道事業を運営していくための使用量の検針・使用料の徴収委託など、使用料・受益者負担金を正確に賦課徴収する。	事業を運営していくための委託料、受益者負担金徴収に伴う前納報奨金、各関係機関及び研修負担金などなくてはならない。	116,457	36,040	39,979	40,438
114	都市建設部	下水道課	拡充	施設維持管理費 (公共下水道事業特別会計)	下水道管渠内部の調査。	不明水の主な原因としては、管の亀裂や隙間から入ってくる地下水や雨水設備の誤接続が考えられる。そのため、管内調査を行い、不明水の原因を把握するとともに、その原因に対して対策を講じなければならない。	634,027	165,449	234,074	234,504

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
115	都市建設部	下水道課	拡充	水海道地区中央公共下水道整備事業費	坂手地区の公共下水道の整備を進める。	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて、公共用水域(鬼怒川・利根川)の水質保全をはかること。	1,019,107	379,844	421,054	218,209
116	都市建設部	下水道課	拡充	石下地区流域関連公共下水道整備事業費	新石下地区の公共下水道の整備を進める。	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて、公共用水域(鬼怒川・利根川)の水質保全をはかること。	1,494,061	653,731	483,065	357,265
117	都市建設部	下水道課	拡充	石下地区浸水対策事業費	本石下地区の江連1号雨水幹線を整備している。	旧江連用水路沿線の浸水被害を解消するため、昭和61年に「旧江連用水路排水整備事業基本計画」が立案され、昭和62年度から若宮戸都市下水道が事業着手した。そして、平成17年度に事業着手した。	501,845	185,010	161,915	154,920
118	都市建設部	下水道課	拡充	施設維持管理費 (大生郷特定公共下水道事業特別会計)	大生郷終末処理場にある12基の回転円盤のうち3基が老朽化による駆動装置の劣化で現在停止しているため、それらの修繕を行う。	回転円板の役割は、回転円板に付着した生物膜により汚水中の有機物を生物分解させて浄化処理を行うことから、早急な修繕による全基稼働及び計画的なオーバーホールが必要である。	227,867	61,639	83,114	83,114
119	都市建設部	下水道課	拡充	施設維持管理事業費 (農業集落排水事業特別会計)	下水道台帳の更新及び台帳冊子の作成。	下水道台帳を更新することによって管渠情報やレイアウトの表記も最新になることから、新規接続や管渠埋設状況の問い合わせに対し、スムーズに対応できるようになる。また、ハード面でも新しい冊子となるため、台帳冊子そのものの寿命の延長が図られる。	353,825	97,367	128,229	128,229
120	都市建設部	下水道課	新規	内守谷浄化センター改修事業費	内守谷浄化センターの機器の更新工事を行う。	機器類の劣化や不調が発生しているため、修繕対応を行っているが、今後、長寿命化計画の結果に基づき、補助制度を活用して、劣化が進んでいる機器の更新工事を行う必要がある。	415,000	170,000	245,000	0
121	会計管理者	会計課	拡充	会計管理総務費	出納事務の一部を指定金融機関に委託する。	指定金融機関の輪番制については、指定金融機関業務において競争を促進することにより、市民サービスの向上が期待できる。また、金融機関の特色を活かした新たな視点でのサービス、質の違うサービスを楽しむことができる。	23,786	7,912	7,918	7,956
122	市議会	議会事務局	拡充	議会運営経費	会議録作成及びインターネットを通じた中継映像・録画映像の配信等の業務を現在別個に委託しているため、一本化を行う。	現議場システムを活用した、スクリーンショット機能を取り入れることにより、広報紙等への掲載写真として活用でき、開かれた議会の一つの手段となりえる。また、業務の一本化に合わせて導入することによって、コスト的にもメリットがある。	20,491	6,727	6,882	6,882
123	教育委員会	学校教育課	拡充	事務局運営経費	常総市小中学校一斉防災訓練の実施。	防災教育を継続して行っていくことで、子どもたちに災害時の行動を身につけてもらうことが大切であるため、9月1日の「防災の日」に、市内小中学校で一斉に、水害を想定した防災訓練を行う。	10,696	2,584	4,056	4,056
124	教育委員会	学校教育課	拡充	教育指導事務費	いじめの未然防止に向けて、定期的なアンケートやいじめ防止集会の実施等を行っている。常総市いじめ防止対策委員会を設置し、重大事態に係る事実関係について調査審議し、教育委員会に答申する。	いじめ防止対策推進法により、いじめが発覚した際には、事実関係を明確にする調査を行うこととされている。重大事態が起きてから調査を行うための組織を立ち上げることは困難であるため、平時から調査を行うための組織を設置しておく必要がある。	130,262	54,682	37,790	37,790
125	教育委員会	学校教育課	拡充	管理運営経費(小学校費)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置 用務員、給食補助員、図書整理補助員の配置 児童、生徒、教職員の健康診査 等	児童の良好な教育環境を確保し、児童生徒の健全育成に資する。	694,796	208,719	243,055	243,022
126	教育委員会	学校教育課	拡充	施設管理経費(小学校費)	学校施設を計画性を持って修繕していく。	効率的・効果的に施設老朽化への対策を進めるため、従来のように建築後40年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保できる「長寿命化改修」が必要になってくる。	1,654,980	33,946	693,517	927,517

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
127	教育委員会	学校教育課	拡充	就学奨励扶助費(小学校費)	経済的理由による就学困難者へ要保護児童生徒援助費補助金を支給する。	学校教育法，子どもの貧困対策の推進に関する法律によって，経済的理由による就学困難者へ援助をするよう定められている。	86,416	25,000	30,708	30,708
128	教育委員会	学校教育課	拡充	管理運営経費(中学校費)	学校医，学校歯科医，学校薬剤師の配置 用務員，給食補助員，図書整理補助員の配置 児童，生徒，教職員の健康診査 等	生徒の良好な教育環境を確保し，児童生徒の健全育成に資する。	388,823	105,580	141,626	141,617
129	教育委員会	学校教育課	拡充	施設管理経費(中学校費)	学校施設を計画性を持って修繕していく。	効率的・効果的に施設老朽化への対策を進めるため，従来のように建築後40年程度で建て替えるのではなく，コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保できる「長寿命化改修」が必要になってくる。財政負担を平準化する。	340,154	16,260	192,539	131,355
130	教育委員会	学校教育課	拡充	就学奨励扶助費(中学校費)	経済的理由による就学困難者へ要保護児童生徒援助費補助金を支給する。	学校教育法，子どもの貧困対策の推進に関する法律によって，経済的理由による就学困難者へ援助をするよう定められている。	96,918	22,000	37,459	37,459
131	教育委員会	学校教育課	拡充	施設管理経費(幼稚園費)	早急に耐震診断を実施する。	園児が日中生活するため，安全で豊かな環境を確保することが必要である。災害時において二次避難所にも指定され，人命を守る役割も担っている。被災後の教育活動等の早期再開を可能とし，施設や設備への損傷を最小限に抑えるためにも，十分な耐震性能を持たせることが重要である。	21,591	12,425	4,583	4,583
132	教育委員会	学校教育課	拡充	預り保育事業費	地域の様々な資源を活用しつつ，多様な体験ができるようにする。情報交換の機会を設けたりするなど，保護者が，幼稚園と共に幼児を育てるという意識が高まるようにする。幼児期の教育に関する相談に応じたり，情報を提供したり，幼児と保護者との登園を受け入れたり，保護者同士の交流の機会を提供したりするなど，幼稚園と家庭が一体となって幼児と関わる取組を進め，地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めるものとする。	共働きの家庭でも子どもを幼稚園に通わせることができ，親の就労状況を問わないので，自由な就労形態を選択できる。また，急用で定時に子どもを迎えに行けない場合や，長期休業日期間でも子どもを預かってもらうことができる。	10,384	2,480	3,952	3,952
133	教育委員会	生涯学習課	拡充	社会教育総務費	家庭教育学級の企画・運営，講演活動を行う。就学前教育の充実を図る。学校と地域を結ぶコミュニティの確立を目指す。	社会教育と学校教育のスムーズな連携を図るとともに，市の社会教育向上を図る。	46,936	8,378	19,279	19,279
134	教育委員会	生涯学習課	拡充	社会教育事業費	各種イベント会社等で収集した情報から人権教育講演会の内容を決定する。はたちのつどい実行委員会を結成し，新成人自ら成人式の企画運営を執り行う。社会教育施設を利用し，ポスターやチラシ・お知らせ版・ホームページを活用してPRする。	社会教育活動の総合的推進や人権教育意識の向上を図るため。	6,110	1,492	2,309	2,309
135	教育委員会	生涯学習課	拡充	生涯学習事業費	社会教育施設を活用した市民対象の講座，イベント，公民館まつり等を開催する。宣伝活動については，ポスター・チラシやお知らせ版・ホームページなどでもPRする。	市民が参加する講座や文化芸術のための自主事業及び公民館まつりを開催し，ゆとりと共に自ら学習する意欲と能力を引き出し生涯学習活動の総合的推進を図る。	12,111	2,363	4,874	4,874
136	教育委員会	生涯学習課	拡充	公民館運営管理費	老朽化が進んでいるため，緊急性のある箇所より修繕を行う。	老朽化した施設の改修を順次行う。また，災害時の避難所として地域住民にとっても必要な時に役立つ施設になることが求められることから，非常時は情報収集のツールとして，平時においては学習のための視聴覚機材として各館にTVの設置を計画する。	90,870	27,384	31,743	31,743
137	教育委員会	生涯学習課	拡充	青少年育成事務費	全国子ども会安全会共済会(保険制度)への申請受付事務。子どもまつりの開催。ふれあいサマーキャンプの実施。常総市少年の主張大会の開催(共催事業)。あいさつ・声かけ運動 等	青少年育成推進体制の強化及び青少年育成活動の推進。	12,306	2,820	4,743	4,743
138	教育委員会	生涯学習課	拡充	青少年健全育成活動事業費	定例街頭指導活動 水海道祇園祭街頭指導活動 常総きぬ川花火大会街頭指導活動 等	常総市青少年相談員の資質向上と，地域社会における青少年相談員活動の発展を図り，青少年をとりまく社会環境を浄化し，青少年の健全育成と非行防止に資することを目的に，生活指導等を定期的実施。	2,670	746	962	962

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
139	教育委員会	生涯学習課	拡充	放課後子供教室推進事業費	放課後の全小学生を対象として、各小学校の空き教室、体育館、校庭、地域の公民館等を利用し、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。各教室にコーディネーター・教育活動サポーターを配置し、学区毎に毎週～月1回のペースで実施。現在、市内12小学校で実施。	全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動をととして次代を担う人材を育成する。	10,877	2,951	3,963	3,963
140	教育委員会	生涯学習課	拡充	市民文化祭事業費	市民文化祭は毎年、10月から11月にかけて市民の文化活動の発表の場として、市内各所で様々な分野にわたり市民と庁内担当課が協力して行っている市の事業であり、平成28年度は20の個別事業を行っている。	市民文化祭は、市の主催する市民の文化向上のための事業であり、今後策定が予定されている「(仮)常総市芸術文化基本計画」においても重要な位置づけを占めることが見込まれる。	2,869	615	1,127	1,127
141	教育委員会	生涯学習課	拡充	長塚節文学賞経費	短編小説、短歌、俳句の作品を募集し優秀な作品を表彰する。また、入選作品の他に、小中高生の優秀な作品を別枠で表彰することで、低年齢層の参加を促している。優秀な小中学校には学校奨励賞を送っており、授業の一環として参加できるよう配慮している。	小説『土』の作者として知られ、常総市を代表する作家、歌人、俳人である長塚節を顕彰し、節のふるさと常総を全国に発信し、市民文化の向上に寄与し、文学をととして文化の交流を図る。	14,542	4,028	5,257	5,257
142	教育委員会	生涯学習課	拡充	篠山木挽き唄全国大会経費	篠山木挽き唄全国大会は、例年11月第3日曜日に開催し、上位10名を表彰している。	篠山木挽き唄は、地元で歌い継がれてきた郷土民謡であり、全国大会をととして常総の地域文化を発信するとともに、貴重な郷土文化を後世に引き継いでいく。	5,151	1,215	1,968	1,968
143	教育委員会	生涯学習課	拡充	坂野家住宅運営管理経費	坂野家住宅は、平成10年に寄贈された国指定の重要文化財であり、水海道風土博物館坂野家住宅として広く一般に公開している。このための管理業務を実施している。	近年、来館者は減少の傾向にはあるが、年間1万人規模での来館者がある観光スポットであるとともに貴重な文化財を後世に伝えていく場である。文化財保護法に基づいて管理していくべきものであることから、適切な対応が必要となる。	30,556	7,894	11,331	11,331
144	教育委員会	生涯学習課	拡充	長塚節生家運営管理経費	長塚節生家は昭和30年に県指定を受けた史跡であり、所有者の協力を得て一般公開している。この管理対応のため、案内人を配置している。	現在、案内所の開館日は、土・日・月としているが、平日に訪問したいという問い合わせがあるため、坂野家住宅に併せて見学できるよう従前程度の開館ができるよう体制を整え、市民文化の向上を図るとともに常総市への訪問者を増やしていく。	8,247	2,375	2,936	2,936
145	教育委員会	生涯学習課	拡充	生涯学習センター運営管理経費	定期的な点検による管理と計画的な修繕を実施する。	有料施設のため、利用者に対し、最良のサービスを提供する必要がある。市民が安全に利用できる学習環境の充実を図る取組みを行っているが、老朽化が深刻な状況となっているため、修繕等の実施が不可欠である。	72,587	22,459	25,064	25,064
146	教育委員会	生涯学習課	拡充	集会所運営管理費	老朽化が進んでいるため、緊急性のある箇所より修繕を行う。	老朽化した施設の改修を順次行う。また、災害時の避難所として地域住民にとっても必要な時に役立つ施設になることが求められることから、非常時は情報収集のツールとして、平時においては学習のための視聴覚機材として各館にTVの設置を計画する。	18,689	4,673	7,008	7,008
147	教育委員会	生涯学習課	拡充	地域交流センター運営管理経費	展示室を中心にトイレ等の改修を行っている。老朽化が顕著なため、緊急な補修の実施はもちろん、定期的な点検による管理と計画的な修繕を実施する。	有料施設のため、利用者に対し、最良のサービスを提供する必要がある。市民が安全に利用できる学習環境の充実を図る取組みを行っているが、老朽化が深刻な状況となっているため、修繕等の実施が不可欠である。	243,335	113,249	65,006	65,080
148	教育委員会	スポーツ振興課	拡充	各種委員会経費	スポーツ推進委員については、市民歩く会及び現地視察、スポーツ少年団リーダーズ研修会、親子deいきいきスポーツ体験フェスタ、スポーツ少年団駅伝大会の運営に協力している。スポーツ推進審議会については、スポーツ推進計画の進行管理や市のスポーツ振興事業の評価及び提言を行っている。	2019年のいきいき茨城ゆめ国体、2020年の東京オリンピックの開催による、スポーツ機運の高まりから、各種スポーツ団体からの推薦による推進委員体制の充実を図る。	3,211	1,371	950	890
149	教育委員会	スポーツ振興課	拡充	スポーツ教室開催事業費	スポーツ教室を開催する。開催種目により、参加者に差があることから、開催種目の見直しも行う。	指定管理者に開催事務を委託し、職員の業務量を減らし、時間外の削減を目的とするとともに、指定管理者であるミズノのノウハウを活かし新たな教室を開催する。	5,221	1,360	1,933	1,928

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
150	教育委員会	スポーツ振興課	拡充	スポーツ大会開催事業費	スポーツ大会を開催する。国体開催を間近に控えるため、市の積極的な大会、イベントへの参画機会を増やし、併せて、国体への市民理解を広げられるPRを実施する。	子どもから高齢者まで、スポーツを継続していくための目標の提供と地域の特徴あるスポーツの競技力の向上並びに地域の活性化を図る。	22,822	2,290	10,341	10,191
151	教育委員会	スポーツ振興課	拡充	学校施設開放事業費	地域住民が身近な学校体育施設を利用し、スポーツをする機会の拡充を図る。	地域住民の身近にある学校体育施設を開放することにより、市民の健康増進と活力ある明るい社会生活の形成に寄与することで、生涯スポーツ社会の実現を目的とする。	7,875	2,625	2,625	2,625
152	教育委員会	スポーツ振興課	拡充	各種施設管理経費	市全体の社会体育施設の大半が経年劣化しているため、施設の補修整備を行う。	市民の健康で活気ある社会生活に寄与するとともに、生涯スポーツ社会の実現のため、社会体育施設の改修及び環境整備を実施する。	21,451	5,081	12,685	3,685
153	教育委員会	スポーツ振興課	新規	体育振興事業費	いきいき茨城ゆめ国体開催を2年後に控え、リハーサル大会開催や本大会開催に向けての業務量増加に対応した職員体制を整備する。体育協会やスポーツ少年団へ補助金を交付する。	市役所のスポーツ推進課国体推進係の効率的な事務運営を図るため正職員及び業務量に即した臨時職員を増員する。体育協会やスポーツ少年団への補助金交付額の増加により、団体活動の活性化とスポーツ活動の振興を図る。	24,870	5,896	10,314	8,660
154	教育委員会	スポーツ振興課	新規	国民体育大会開催事業費	いきいき茨城ゆめ国体開催時における会場運営の責任者の育成を行う。平成30年のリハーサル大会においては、国体開催を1年後に控え、国体開催の気運の高揚と会場施設の整備をする。	いきいき茨城ゆめ国体開催を1年後に控え、リハーサル大会を実施していくうえで、国体開催に向けての気運の高揚や開催時の運営リハーサルが必要となるため、本大会の視察も含め、職員の会場運営の経験が必要と判断する。	70,327	32,151	38,176	0
155	教育委員会	指導課	拡充	外国語対応事業	幼稚園には週1回ALT(外国語指導助手)を派遣し、英語・外国の文化に親しむ機会を設けている。小学校低学年は、月に1・2回、中学年は、月に2回、高学年では週1回ALTを配置して、外国語活動の授業を実施している。また、外国人児童生徒支援員8名を外国人が多く在籍している幼稚園・小中学校に配属している。	中学校では、生徒の英語力の向上を図り、小学校では高学年で英語の教科化、中学年でALTの人数を5名から9名とし、授業数を増加させる。また、外国人幼児・生徒及び保護者に対応するため、日本語指導教員の加配措置が必要である。	195,120	47,588	73,766	73,766
156	教育委員会	指導課	拡充	土曜日補習教室事業	平日(火曜日・水曜日・木曜日)に水海道地区、石下地区の各々に2教室ずつ市内4小学校と土曜日は公共施設として市立図書館・石下総合福祉センターの2施設で実施している。児童の自主学習や宿題のサポートをし、学習習慣の定着を図る。	学習のつまづきを補う補修教室とする。一斉の授業や学習指導の場ではなく、児童一人ひとりの個別の課題に寄り添う学習機会とする。また、家庭での学習上の課題について相談できる機会とする。	43,943	13,225	15,359	15,359
157	教育委員会	図書館	拡充	市立図書館運営管理経費	図書館利用者の共有スペースにおける事故防止や図書館の資料保護のため、不良個所の緊急度・重要度に応じた適正な施設管理・改修を継続的に行っていく。	情報提供と資料の充実を図り、誰からも親しまれる図書館づくりを推進する。安全・快適な環境づくりと利用促進のために広報活動を行うことで、市の財産である図書館資料を、より多くの利用者に有効活用してもらうことを目的とする。	77,692	24,850	26,444	26,398
158	教育委員会	図書館	拡充	図書・資料経費	平成27年9月の豪雨災害により多数の資料を失った。寄贈等で蔵書数を増やしてはいるが、まだ当時の蔵書数には及ばないため、利用者の増加や満足度向上のため、資料を購入する。	地域の諸課題への支援を目的とした情報提供に努めるという目的達成のためには必要不可欠である。また、書架の最下段が水害にあり、3万点という膨大な資料がなくなった。均衡のとれた資料収集のために予算の拡充については必要と考える。	45,348	11,312	17,018	17,018
159	教育委員会	図書館	拡充	その他自主事業	レレコスモスアンケート、クリスマス会でのパネルシアター、バルーンアートの開催。29年度は、開館30周年記念事業として著名な作家の講演会を2回実施した。	著名な作家を招いた講演会は市内外から多数の参加があり、当館を広くアピールできたため、定例化したい。また、プロによる、英語と日本語のおはなし会を実施し、英語に興味をもってもらう。図書館登録者数、利用者の増加が期待できる。	1,143	59	542	542
160	農業委員会	農業委員会事務局	拡充	荒廃農地等利活用促進交付金事業	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備を総合的に支援する。	常総市に存する45.7haの荒廃農地の解消、また荒廃農地発生防止の必要から、荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工販売の試行、施設等整備を総合的に支援する。	800	200	300	300

No.	担当部	担当課	区分	事業名	事業内容	必要性・ねらい	事業費(千円)			
							H30～32年度	H30年度 (決定額)	H31年度 (見積額)	H32年度 (見積額)
161	農業委員会	農業委員会事務局	新規	農地利用最適化交付金事業	農地利用最適化推進委員が新設された。農業委員と推進委員は密接に連携し、推進委員は自らの担当地区において、担い手への農地利用集積・集約化，耕作放棄地の発生防止・解消等の地域における現場活動を行う。	担い手への農地利用集積面積を現在の1,727haから段階的に2,495ha(平成32年3月目標)，3,518ha(平成36年3月目標)と上げることが目的とする。	33,732	11,244	11,244	11,244
162	農業委員会	農業委員会事務局	新規	農地情報公開システム更新 データ作成委託	旧システムから新システムに移行する際に必要となるデータの作成を委託する。	委託せず，職員が作業をする場合，抽出した突合するデータのレイアウト変更作業・農地情報公開システムへの管理コード変換作業など時間と手間を要する。委託することで，実施する突合作業の負担軽減及び運用の効率化が図れる。	471	157	157	157
163	監査委員	監査委員事務局	拡充	公平委員会活動経費	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること，職員の苦情を処理すること，並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	公平委員は職員の給与，勤務時間，その他勤務条件に関する措置の要求の審査，判定により必要な措置を講ずる。また，職員の不利益処分に対する不服申し立てに対する裁決，決定をする。	1,629	559	535	535